

**平成 28 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和 3 年 3 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業	【総事業費】 1,872,284 千円		
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 5,167 床 (H27) → 縮小 (R2)</p>			
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</p> <p>・病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。</p>			
アウトプット指標 (当初の目標値)	・回復期病床数 +400 床 (R2)			
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数	左記の内訳
	H29	2	70	地域包括ケア 2 病院, 70 床
	H30	2	46	回復期リハ 2 病院, 46 床
	R1	3	29	地域包括ケア 2 病院, 25 床 回復期リハ 1 病院, 4 床
	合計	7	145	地域包括ケア 4 病院, 95 床 回復期リハ 3 病院, 50 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H29) 4,857 床 (△310 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H30) 4,495 床 (△672 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (R1) 4,343 床 (△824 床)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にか</p>			

	<p>かる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。</p> <p>また、平成 30 年度以降に転換を予定している 7 医療機関(約 183 床)から相談があり、個別の訪問を行い事業概要について周知を実施し、転換促進を図る。</p> <p>平成 30 年度においては平成 31 年度以降に転換を予定している 3 医療機関 (約 171 床) から相談等があり、個別に事業周知を行い、転換促進を図る。</p> <p>令和元年度も、令和 2 年度以降に転換を予定している 6 医療機関 (約 157 床) から相談等があり、個別に事業周知を図り、転換を促す。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成 30 年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対する一斉周知等を行い、効率的に実施している。</p> <p>令和元年度においては、制度に係るチラシを作成し、ホームページ掲載以外にも病院協会主催会議や地域医療構想調整会議等で事業説明の機会を設け、効率的に周知を行った。</p>
その他	※事業期間は平成 29 年 4 月から

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 8,910 千円				
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所 → 152 か所) +4 か所 					
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護予防拠点</td> <td style="text-align: center;">2 か所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		介護予防拠点	2 か所
整備予定施設等						
介護予防拠点	2 か所					
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床→1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所→19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所→19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所→152 か所 					
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床 (R1 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所 (R1 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所 (R1 年度末) 					

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター 162 か所 (R1 年度末)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床 (R1 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所 (R1 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所 (R1 年度末) ・地域包括支援センター 162 か所 (R1 年度末)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>一部施設については目標整備数を達成する等、効率的な整備を進めているといえる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・R2 年度への繰越額：8,910 千円
その他	

区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業	【総事業費】 15,878 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。 現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー参加者数 延 280 人、介護福祉士合格者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー参加者数 延 0 人(新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止(R2.3 開催予定)) 介護福祉士合格者数 21 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 セミナーの開催により、キャリアパス導入の有効性の認識が高まり、今後の介護人材の定着に繋がる契機づくりができた。 また、介護福祉士国家試験受験対策講座の開催により、介護福祉士の資格取得促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパス導入促進セミナー及び介護福祉士国家試験受験対策講座については、シリーズで開催することにより、効率的に実施することができた。本事業の実施により、現認職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p>	
その他	H28:3,806 千円 H29:4,489 千円 H30:3,804 千円 R1:3,779 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-12 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業	【総事業費】 1,597 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県（指定機関：一般社団法人茨城県介護支援専門員協会、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会、公益財団法人介護労働安定センター茨城支部）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護支援専門員数 3,240 人【H28】→3,750 人【R2】	
事業の内容（当初計画）	① 介護支援専門員に対し、専門研修及び更新研修を実施して、必要な知識・技能を習得し、資質の向上を図る。 ② 研修向上委員会の設置・運営を行い、各介護支援専門員研修の修了評価基準や効率的かつ効果的な研修の実施方法を検討し、研修内容の適正化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①受講者人数（見込） ・介護支援専門員専門研修Ⅰ：350 人 ・介護支援専門員専門研修Ⅱ：800 人 ・介護支援専門員更新研修（実務未経験）・再研修：200 人 ・主任介護支援専門員研修：130 人 ・主任介護支援専門員更新研修：200 人 ②研修向上委員会の開催：年 4 回	
アウトプット指標 （達成値）	①受講者人数 ・介護支援専門員専門研修Ⅰ：237 人 ・介護支援専門員専門研修Ⅱ：853 人 ・介護支援専門員更新研修（実務未経験）・再研修：108 人 ・主任介護支援専門員研修：204 人 ・主任介護支援専門員更新研修：176 人 ②研修向上委員会の開催：年 3 回	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、研修の平準化及び質の向上が図られ、介護支援専門員の必要な知識・技能についての理解度が高まり、質の向上が図られた介護支援専門員の養成ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修実施3機関（茨城県介護支援専門員協会、茨城県社会福祉協議会、介護労働安定センター茨城支部）と連携し、実施時期や講師の調整等を行うことで、効率的に各研修を行うことができた。</p>
<p>その他</p>	<p>H28:768 千円 H29:55 千円 R1:774 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 10,866 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士等登録者数 528 人	
アウトプット指標 (達成値)	潜在介護福祉士等登録者数 83 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。 (2) 事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他	H28:4,193 千円 H29:3,099 千円 R1:3,574	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 認知症介護等研修事業	【総事業費】 1,049 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人が住み慣れた地域において、安心して自分らしく生活できるよう、地域における認知症介護の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	① 認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 4 回) ② 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 1 回) ③ 指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年 2 回)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (令和元年度末の受講者数 (累計) : 2,340 人) ② 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (令和元年度末の受講者数 (累計) : 290 人) ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (令和元年度末の受講者数 (累計) : 470 人)	
アウトプット指標 (達成値)	① 研修の実施 年 4 回 受講者数 : 122 人 (累計 : 2,319 人) ② 研修の実施 年 1 回 受講者数 : 7 人 (累計 : 277 人) ③ 研修の実施 年 2 回 受講者数 : 24 人 (累計 : 458 人)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 各研修の対象者に対し必要な知識を習得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。 (2) 事業の効率性 受講者の募集に関して、関係団体への広報依頼や、県 HP への掲載により、より多くの受講希望者に研修実施を周知した。	
その他	H28:376 千円 H29:339 千円 R1:334 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 介護予防総合支援事業(地域包括支援センター機能強化推進事業)	【総事業費】 386 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる地域包括ケアの実現を図る。 アウトカム指標： 研修の受講者数：250 人	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの職員の技能向上を図り、多様な業務を行う地域包括支援センターの機能強化のための研修を実施 ・地域包括支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ①地域包括支援センター初任者向け研修（1 回） ②地域包括支援センター現任者向け研修（1 回） 	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修受講者数 250 人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数 277 人	
事業の有効性・高率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、他市町村の地域包括支援センター職員同士が意見交換時に積極的に関わり、他市町村同士の情報共有等がより一層図ることが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括支援センターの業務内容が含まれている地域支援事業の仕組みを、事業別に講義・説明を行うことで、地域包括支援センターの初任者職員がより一層の業務理解を図ることができ、円滑な業務遂行を達成できた。</p>	
その他	H28:112 千円 H29:168 千円 R1:106 千円	